

伊賀市 事務事業事前評価シート

新規・ソフト事業

事業名	コード	名称
2030	2030	産学官連携研究開発拠点調査事業
基本施策	32	大学や研究機関などを積極的に活用する

担当部課名	企画調整課
作成者氏名	山下章光
連絡先	22 - 9620

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)			
事業の目的	地元企業	産学官民の連携によって新規産業が創出される。			
	<p>三重大学伊賀拠点設置推進委員会を組織し、三重大学が持つ研究開発機能の伊賀市への拠点創出を進める。 地元企業と三重大学との連携セミナーを実施する。</p>				
本年度事業内容	<p>三重大学伊賀拠点設置推進委員会を組織し、三重大学が持つ研究開発機能の伊賀市への拠点創出を進める。 地元企業と三重大学との連携セミナーを実施する。</p>				
開始年度	平成 19 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	まちづくり三法

投入資源

		H18	H19	H20
投入人員	正規職員 (人)	1.2	1.3	2.0
	人件費合計(A)	8,640	9,360	14,400
支出内訳 (千円)	事業費(B)	3,250	5,250	350
	委託料	3,000	5,000	
	旅費	50	100	100
	需用費	200	150	250
合計(A+B)		11,890	14,610	14,750
財源内訳 (千円)	特定財源			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担 その他特財			
一般財源		11,890	14,610	14,750
上記 ~ に関する特記事項				

活動指標

活動指標	単位	目標値	
		平成 19 年度	年度
三重大学の研究開発機能の誘致方針の策定	%	100	
三重大学の研究開発施設検討	%	100	

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H19目標値
大学との共同研究に参画する市内企業数	地域振興を図るため、市内企業の参加を指標とした。	社	3

評価	必要性	4	高度な知識や技術を持つ人材を地域で育て、地域の活性化につなげるため、高等研究機関の立地促進を図る必要が
	有効性	4	三重大学側が産学連携のための研究開発拠点の設置の可能性を示している中、伊賀市への立地を促進するうえで、大学、企業、行政等の関係者による推進委員会で、設置の手法を含めて検討を進めることが実現へ近道であると考え
	効率性	3	研究開発機能のといった性格上、すぐに効果が表れるまで時間を要する。

総合評価

A